科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 27 年 6 月 24 日現在

機関番号: 11401 研究種目: 基盤研究(C) 研究期間: 2011~2014

課題番号: 23590773

研究課題名(和文)コミュニティ・エンパワメントによる高齢者の社会参加型自殺予防の実証研究

研究課題名(英文)The Effectiveness Of Community Empowerment, A Community Suicide Prevention Intervention Approach in Elderly Adults

研究代表者

藤田 幸司 (FUJITA, KOJI)

秋田大学・医学(系)研究科(研究院)・助教

研究者番号:40463806

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文):本研究は、ヘルスプロモーションの手法であるコミュニティ・エンパワメントの自殺予防対策における有効性を検討するために実施した。積極的な社会参加を促す地域づくり型の介入プログラムを実施した。前後に実施した悉皆調査の結果、コミュニティ・エンパワメントを実施した地域の認知的ソーシャル・キャピタルの向上が認められた。高齢者においては、コミュニティ・エンパワメントによる積極的な社会参加と住民同士の信頼を高める地域づくり型プログラムの実施は、地域のソーシャル・キャピタルを醸成させ、地域力を向上させる可能性が示唆された。

研究成果の概要(英文): This study aims to examine the effect of a suicide prevention intervention program, Community Empowerment. A community intervention program was conducted in Happo town, to promote positive community relationships among local residents. The local residents living in three different communities were invited to participate in forums to discuss their needs and community problems in the program. The outcomes of the intervention were assessed by two population cross-sectional surveys, using self-administered questionnaires before and after the intervention. Multivariate analysis showed that the average cognitive social capital scores of samples in the intervention area was significantly higher than the controlled area. The suicide prevention intervention program, Community Empowerment, which aimed to build an engaged society and elevating community trust among the residents, was seen to be promising in improving the cognitive social capital of the people.

研究分野: 医歯薬学

キーワード: コミュニティ・エンパワメ ント 自殺予防 社会参加 地域保健 ソーシャル・キャピタル 地域づく り ヘルスプロモーション 閉じこもり

1.研究開始当初の背景

我が国の自殺者数は、1998年以降12年連 続して3万人を超える状態が続いており、 2006年には「自殺対策基本法」が施行され、 2007 年には、政府が推進すべき自殺対策の 指針として「自殺総合対策大綱」が策定され た。1998 年以降の我が国における自殺者の 急増は30歳代後半から60歳代前半の男性の 自殺者増加が大きな要因であるが、男女の高 齢者の占める割合は依然として高い。高齢者 の自殺率は時系列推移では横ばい・漸減傾向 であるものの、高齢化率の高い農村部や過疎 地域などでは高く、自殺予防の重要なターゲ ットであることに変わりはない。高齢化要因 は我が国における 1998 年以降の男性の自殺 率増加の原因を2割程度説明するとの報告も ある(内閣府経済社会総合研究所 「自殺の 経済社会的要因に関する調査研究報告書」 2006 h

高齢者の自殺は、加齢に伴う身体機能の低下、老年症候群や慢性疾患による継続的な身体的苦痛といった健康問題や、仕事からの引退、家庭・地域社会での役割の低下、配偶者・近親者・友人の喪失体験による心理的孤独がその要因として大きいといった特徴がある。特に女性は高齢期の寡婦割合が増加することや、介護などのストレスを抱えることも多い。また精神医学的には、高齢自殺者ののようであるである。。第2006)や、はなぜ自殺するのか』,勉誠出版,2006)や、よなるほど抑うつ度が高くなることが示されている。

近年、我が国の農村・過疎地域においては、 雇用需要の縮小による若年世代の人口流出 と少子高齢化が著しく、都市部との経済格差 の拡大、一次産業の担い手、後継者不足や多 世代同居形態の減少による家族関係の変化、 医療・介護ニーズの増大が地域高齢者に深刻 な心理的孤立や精神的ストレスをもたらし ている。

我々は秋田県八峰町において 2008 年から 地域住民を対象とした疫学研究を実施し、K6 質問票日本語版(Kessler et al.2002)を用いた メンタルヘルスの評価を行った。その結果、 精神的苦痛(mental distress)の程度には地域 差がみられ、リスク者の多い地区では、希死 念慮を有する人、身近な人を自殺で喪った経 験を有する人の割合が高く、地域のソーシャ ル・キャピタルは低い傾向がみられた。特に 高齢者では、自己効力感が低いことや、外出 することが少なく、閉じこもり傾向であると いった特徴があった。閉じこもり状態では、 社会とのつながりが極めて縮小することか ら、悩みなどを人に聞いてもらったり、相談 したりする機会や、ソーシャル・キャピタル への関わりが失われる。高齢期における精神 的ストレスは、親しい友人・知人の存在や、 社会との良好な関係(社会参加やネットワー ク)によって緩和されると考えられるが、閉 じこもりによって社会的交流が遮断すれば、これらの関係を持つことは困難となることから、抑うつに大きな影響を与える。また、抑うつ傾向があると外出意欲は低下し、ますます外出しなくなるため悪循環をもたらし、うつ病や自殺につながると考えられる。

従来の取り組みでは、地域において閉じこ もりや、孤立している高齢ハイリスク者を社 会に取り込んでいくことは非常に困難であ り、有効な解決策が無い状況であった。しか しながら、住民が主体となって、地域におけ る問題を自由に話し合い、解決していくこと ができるような環境形成(地域づくり)は、 ソーシャル・キャピタルを強化し、地域にお ける高齢者の孤立を解消し、メンタルヘルス を改善させると考えられる。このような背景、 知見から、申請者らはヘルスプロモーション の手法を取り入れた積極的な社会参加をう ながす地域づくり型の介入が地域のソーシ ャル・キャピタルを強化し、さらに自己効力 感の向上や閉じこもり予防を促進すること から、自殺予防に有効であるとの仮説を立て

2.研究の目的

我が国、特に高齢化が進んだ農村部地域などでは依然として高齢者の自殺予防が課題である。高齢者の地域とのつながりの重要性は他の年代に比べて強いことから、高齢者の自殺予防を促進するためには、高齢者の住む地域の支える力を高める必要があり、地域住民の幅広い参画が必要である。

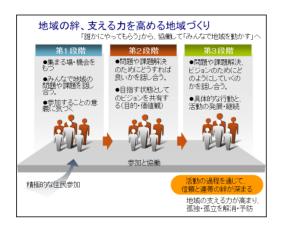
本研究はコミュニティ・エンパワメントの 技法を取り入れた地域づくりが地域のソーシャル・キャピタルを強化し、さらに自己効 力感の向上や閉じこもり予防を促進することから、自殺予防に有効であるとの仮説を実 証することを目的とした。

3.研究の方法

(1)対象と介入プログラム

秋田県八峰町(総人口7,881人,高齢化率 37.1%:2012年10月1日現在)の3自治会 を対象に、2011年12月から2012年2月にか けて安梅ら(2005)によるコミュニティ・エ ンパワメント(当事者一人ひとりの思いを生 かしながら、「共感に基づく自己表現」を育 む場所と仲間、すなわちコミュニティを作り 上げる)の技法を用いた地域づくり型の介入 研究を実施した。コミュニティ・エンパワメ ントの技法を取り入れた積極的な社会参加 を促す地域づくり型の介入プログラムを実 施した。2011年1月1日より9月末日までに 自殺者の発生した A,Bの2地区,および自 殺対策事業としての懇話会を過去2回実施し ている C 地区の 3 自治会において、公民館・ 集会場を利用し、住民が積極的に集まり地域 の問題点と解決策を考える住民主体の集ま る場(機会)を各3回設定した(月1回、土 日祝日に開催)。 コミュニティ・コーディネ

ーターは自治会長に依頼し、住民への参加の呼びかけも依頼した。全ての回で研究者が最初に話題提供を行い、その後はグループに分かれワークショップを行った。行政保健師(2名)はファシリテーターとして参加した。まず初回はコミュニティの問題や課題を明した。まが回で提示された問題や課題を解決するためにどうすれば良いか、ビジョンを作り上げる(目的や価値観の共有など)ことを課題とし、3回目は地域のビジョンを検討し、今後の具体的な活動方針等を確認した。



(2)調査方法および調査項目

介入前後に地域住民を対象とした、自記式質問紙を用いたアンケート調査(いずれも健康推進員による配布回収による留置法)を行った。第一回の調査は30歳以上の全住民を対象に2010年7月に実施し、6,797人中5,047人から回答を得られた(有効回答率74.3%)。2012年は、2011年度に実施した「コミュニティ・エンパワメントの技法を取り入れた積極的な社会参加を促す地域づくり型の介入プログラム」実施後の、住民のメンタルへ入プログラム」実施後の、住民のメンタルへれに寄与した要因を明らかにすることを目的に質問紙調査を行った。

調査は 2012 年 7 月 1 日現在 15 歳以上 85 歳未満の全町民 7,220 名 (中学生および入院・入所を除く)を対象とし、2012 年 8 月 1 日~12 日の期間(回収締切 8 月 20 日)に、各地域を担当する保健衛生委員の協力により調査票の配布、回収を行った。調査は個人情報の保護には細心の注意を払い実施した(各個人に配布後、封をした状態で回収)。6,601 人から調査票を回収(回収率 91.4%)し、白紙回答を除いた有効回答は 5,368 票(有効回答率 74.3%)であった。

調査項目は、基本属性(年齢,性別,世帯状況,婚姻状況,職業)心のストレス関連要因(ソーシャルサポート・ネットワーク、社会参加の状況、暮らし向き)心のストレス度(K6質問票)自己効力感、心理社会的要因(健康感,精神的不調,希死念慮など)仕事観(40歳未満のみ)認知的ソーシャル・キャ

ピタルに関する項目(40歳以上のみ) 地域づくりの取り組み・活動(40歳以上のみ) 外出頻度(閉じこもり)と関連項目(65歳以上のみ) 高次生活機能(65歳以上のみ)である。

本研究ではメンタルヘルスの指標として、 K6 (The Kessler 6-Item Psychological Distress Scale) 日本語版を使用した。K6 は 過去30日間における抑うつ感情の頻度を問 う6項目の簡易的な質問からなり、「全くな い」「少しだけ」「ときどき」「たいてい」「い つも」の5段階評価にて回答を求め、それぞ れの回答に0~4点を割り付けて合計得点を 算出する(得点範囲0~24点)。得点が高い ほど精神的ストレスが強い状態と評価され る。また、本研究では認知的ソーシャル・キ ャピタルの評価のために、本橋・金子による 「地域におけるソーシャル・キャピタル測定 5項目(認知的SCスコア)」を用いた。これ は「近所の人は、お互いに助け合う気持ちが ありますか(互助と信頼)」、「近所の人は、 子ども達だけで危険なことをして遊んでい るのを見かけると注意しますか(社会の責任 感)」、「あなたは、お住まいの地域に愛着が ありますか(地域への愛着)」、「あなたは、 近所の人と良く話をしますか (対人的なつな がり)」、「近所の人は、お年寄りへの優しさ がありますか (地域の優しさ)」の 5 つの質 問からなり、「よく(大変)ある・する」「ま あ(たまに)ある・する」「あまりない・し ない」「ない・しない」の4件法で回答を求 めるものである。それぞれの回答に0~3点 を割り付けて総合点を算出し、得点が高いほ ど認知的 SC が高い (得点範囲 0~15 点)。

(3)分析方法

第1回調査と第2回調査における各地域の K6得点および認知的SC得点の平均値の差分 を従属変数、介入or対照を固定因子、2012 年の各地域における平均年齢を共変量、第2 回調査における各地域の回答者数をWLS重み として、一般線形回帰分析を行った。

(4)倫理的配慮

本研究は、秋田大学医学部倫理委員会の審査 を受け承認を得て実施した(医総第 1602 号 平成23年12月13日)。調査の実施時には書 面にて研究の主旨と方法、個人情報の保護と 目的以外のデータの不使用、回答の部分的な 拒否や途中でも参加を拒否する権利の保障、 不参加による不利益はないことについて説 明し、質問紙への回答をもって調査協力の同 意を得たこととすることを約束した。個人を 特定可能な氏名、住所などの基本属性データ については住民基本台帳データの提供を受 けるため、秋田県八峰町とは住民情報取り扱 いに関する契約を締結し遵守した。質問紙調 査への回答は同意が得られた場合にのみ記 名とするが、希望しない場合は記名する必要 がないことを明記した。

4.研究成果

計 3 回のプログラム全てに参加したのは、 A 自治会 10 名、B 自治会 12 名、C 自治会 11 名であった。

TABLE 1. The number of participants for intervention program in the three areas.

	- 3			
	1st stage	2nd stage	3rd stage	Total*
Intervention area - 1 (incruding 1 community)	N=25	N=18	N=20	N=10
Intervention area - 2 (incruding 3 communities)	N=25	N=21	N=20	N=12
Intervention area - 3 (incruding 3 communities)	N=21	N=25	N=22	N=11

多変量解析の結果、認知的ソーシャル・キャピタル得点の平均値差分については、p=0.038で有意差が示され、非介入地域では介入地域のソーシャル・キャピタル得点はコントロール群と比べて低下していなかった。

一方、K6 得点の平均値差分については、有意差は示されなかった。

TABLE 2. The results of GLM univariate analysis of variance

	K6(2010)	K6(2012)	Difference value	
Intervention group	4.17±1.2	3.79 ± 0.7	0.00	
	(N=907)	(N=787)	-0.38	
Controlled group	4.46 ± 4.5	4.18±1.1	-0.35	
	(N=3055)	(N=2911)	-0.35	
	CSC(2010)	CSC(2012)	Difference value	
Intervention group	10.70 ± 0.7	10.71 ± 0.6	0.04	
	(N=875)	(N=718)		
Controlled group	10.74±0.5	10.50 ± 0.6	-0.25	
	(N=2933)	(N=2600)	-0.25	

Tests of Between-Subjects Effects (Computed using alpha = .05)

Dependent Variable: K6 difference value of mean

Source	Type III Sum of Squares	df	Mean Square	F	Sig.
Corrected Model	103,136 ^a	2	51.568	1.438	0.250
Intercept	101.605	1	101.605	2.833	0.101
AGE MEAN ^b	89.448	1	89.448	2.494	0.123
INTERVENTION	18.351	1	18.351	0.512	0.479
Error	1327.033	37	35.866		
Total	2278.781	40			
Corrected Total	1430.168	39			

a R Squared = .072 (Adjusted R Squared = .022)

b Regression using weighted least squares method (weighted by the sample number of each area 2012)

Source	Type III Sum of Squares	df	Mean Square	F	Sig.
Corrected Model	47.537 ^a	2	23.768	2.442	0.101
Intercept	4.747	1	4.747	0.488	0.489
AGE MEAN ^b	3.719	1	3.719	0.382	0.540
INTERVENTION	45.254	1	45.254	4.650	0.038
Error	360.113	37	9.733		
Total	640.583	40			

^a R Squared = .117 (Adjusted R Squared = .069)

^b Regression using weighted least squares method (weighted by the sample number of each area 2012)

コミュニティ・エンパワメントの技法を取り入れた積極的な社会参加と住民同士の信頼を高める地域づくり型の介入プログラムを実施した地域では、地域のソーシャル・キャピタルの向上が認められた。

5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

[雑誌論文](計2件)

Kobayashi Y, <u>Fujita K</u>, <u>Kaneko Y</u>, <u>Motohashi Y</u>, <u>Self-Efficacy</u> as a Suicidal Ideation Predictor: A Population Cohort Study in Rural Japan, Open Journal of Preventive Medicine, Refereed Papers, 5(2), 2015, DOI: 10.4236/ojpm.2015.52007

藤田 幸司、金子 善博、本橋 豊、地域住民における認知的ソーシャル・キャピタルとメンタルヘルスとの関連、厚生の指標、査読有、61 巻 3 号、2013、1-7

[学会発表](計7件)

Fujita K., Kaneko Y., Motohashi Y., Low Self-rating of Outgoing Frequency Causes Mental Distress Among Community-Dwelling Elderly People?, The Gerontological Society of America 67th Annual Scientific Meeting, November 7 2014, Washington DC(The U.S.A.)

藤田 幸司、金子 善博、本橋 豊、地域高 齢者の社会参加とメンタルヘルス,自己 効力感との関連、第72回日本公衆衛生学 会総会、2013年10月24日、三重県総合 文化センター(三重県・津市)

Fujita K., Kaneko Y., Yong R., Motohashi Y., The Effectiveness Of Community Empowerment, A Community Suicide Prevention Intervention Approach, In Rural Japan, The 27th World Congress of the International Association for Suicide Prevention (IASP), September 25 2013, Oslo(Norway)

Fujita K., Kaneko Y., Motohashi Y., The Relationship Between Mental Distress and Individual-Level Cognitive Social Capital Among Community-Dwelling Elderly Adults, The 20th IAGG World Congress of Gerontology and Geriatrics, June 25 2013, Seoul (Korea)

藤田 幸司、金子 善博、本橋 豊、地域住民における精神的苦痛のレベルと認知的ソーシャル・キャピタルとの関連、第71回日本公衆衛生学会総会、2012 年 10 月24 日、クリエイテイブ・スペース赤れんが(山口県・山口市)

藤田 幸司、佐々木 久長、コミュニティ・ エンパワメントによる地域づくり型自殺 予防、第21回日本健康教育学会学術大会、 2012年7月8日、首都大学東京・南大沢 キャンパス(東京都・八王子市)

<u>Fujita K.</u>, <u>Kaneko Y.</u>, <u>Motohashi Y.</u>, Relationship Between Homebound Status and Depression Tendency in Community-Dwelling Elderly, The Gerontological Society of America 65th Annual Scientific Meeting, November 16 2012, San Diego(The U.S.A.).

[図書](計0件)

〔産業財産権〕 出願状況(計0件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号:

出願年月日: 国内外の別:

取得状況(計0件)

名称: 発明者: 権類: 種類: 番号:

出願年月日: 取得年月日: 国内外の別:

〔その他〕 ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

藤田 幸司 (FUJITA, Koji) 秋田大学・医学系研究科・助教 研究者番号:40463806

(2)研究分担者

本橋 豊 (MOTOHASHI, Yutaka) 秋田大学・医学系研究科・教授 研究者番号: 10174351

金子 善博 (KANEKO, Yoshihiro) 秋田大学・医学系研究科・准教授 研究者番号: 70344752

佐々木 久長 (SASAKI, Hisanaga) 秋田大学・医学系研究科・准教授 研究者番号: 70205855

(3)連携研究者

()

研究者番号: